京都市廃棄物減量等推進審議会「第3回ごみ減量施策検討部会」

摘録

【日時】平成26年8月25日（月） 午前10時00分～正午

【場所】職員会館かもがわ 2階 大会議室

【出席委員】奥野委員，崎田委員，酒井部会長，佐野委員，新川委員，関委員
高田委員，山川委員，吉田委員

【欠席委員】浅利委員，田村委員

I 開会

II 議事

1 分別促進策について

（事務局）

資料1（分別促進策について）に基づき説明

（新川委員）

資源化可能な紙ごみの定義は，雑がみだけではなく，3ページ①の資源化可能なもの全部という理解でよいか。また，実施時期についてはどのように考えているのか。

（事務局）

現在考えているのは，3ページに書かせていただいている，雑がみを含めた合計約3万トンの資源化可能なものである。

実施時期については，2ページに書かせていただいているが，基本的には全部一斉にやらせていただきたいと考えており，ただし，事業系においてまだ認知が低く分別実施率も低い「雑がみ」については，徹底した周知が必要であることから，他のものに比べて半年くらいの猶予期間が必要ではないかと考えている。

（新川委員）

前回の部会ではじめて資源化可能な紙ごみの分別について話が上がってきたが，組合員とも十分に議論ができていない状況で，今日で部会の意見をまとめるという話になれば，それは納得いかない。今の状況で資源化可能な紙ごみの分別が義務化されれば，排出事業者が混乱するだけである。雑がみについては半年程度の猶予期間を設けるということであっても，分別の対象となる紙ごみの種類，実施時期については，関係者間で十分な議論が必要である。

また，周知徹底と仰っておられるが，家庭ごみの雑がみ分別の周知は，私の感覚では6月で終わってしまっている印象である。それ以来，雑がみの分別の徹底という話は聞こえてこない。いまだに近所の方から，雑がみとは何かと聞かれることがある。そういう状況であるにも関わらず，周知徹底と言われても，どこまでできるのか信用できない。

排出事業者の指導についても、分別の周知徹底ができていない中での指導となると、お客さんを困らせてしまうだけである。それなら、はじめから言っているように、発生抑制に重きを置いて、出す側が意識を高めていけるような取組を推進していくことがまず必要なのではないか。32年度39万トンに向けて、ごみを減らさなければならないということは理解できるが、少し急ぎすぎではないかと思う。京都市からもっと丁寧な説明と、どこまで徹底できるのかということを示してもらわなければ、納得はできない。9月下旬の審議会本会が最後の議論の場となるようであるが、あと1箇月では、周知徹底方法や分別対象などについてまで、我々が納得できる形にはならないと思う。もっと時間をかけて、議論をしていくべきである。

(高田委員)

家庭ごみの分別促進策について、確認を含めて2点質問させていただく。1ページに分別ルール違反の「燃やすごみ」にシールを貼付し、残置とあるが、これは例えば、いま資源ごみで行われているように、違反のごみにはシールを貼り、次の収集日まで残置をするというような形になると思ってよいのか。

2点目は、2ページにある燃やすごみの開封調査の件であるが、開封調査は集積場所で実施するのか。また、きちんと分別して出していれば、開封はされないと考えてよいのか。現在、燃やすごみは、パッカー車で収集された後、中身は人の目に触れることはなく、クリーンセンターで燃やされるという形なので、請求書などは燃やすごみに出している方も多いと思う。そのあたりがきちんと確認されていないと、心配される方も多いと思うので、その辺のところを教えてください。

【部会終了後追加意見】

市民の不安を解消するために、きちんと分別できている人は対象にならないことを書いておいた方がよいのではないかと。

(奥野委員)

日本フードサービス協会からの意見ということで、意見書をお配りさせていただいているが、ここには、外食業界からの意見として色々と書かせていただいている。簡単に言うと、外食業界は業態が非常に多岐に渡っており、一律に条例で規制するというのは現実的ではないと考えている。今回の条例の趣旨に沿って協力をする努力は惜しまないが、条例化については、意見書の内容を斟酌して考えていただきたい。

加えて、今回の件とは直接は関係ないが、京都市では景観条例ということで、条例で看板の撤去、あるいは回収などを義務付けられており、当社は本社が京都にあるので、今回の条例にそれほど抵抗感はないが、他都市に本社を置く企業にとっては、景観条例で規制されて、また新たに規制されるということには、少し抵抗感があるのではないかと。

(崎田委員)

分別促進策に関して、皆さんの関心の高さを感じさせていただいたところであるが、もう少しじっくりと議論をさせていただいた方がよいのではないかと印象を持った。

今回、事務局から、資源化可能な雑がみの定義について具体的に示していただいている

が、全国の自治体でも、ごみを減らしていくということが課題になっており、中でもこの雑がみを含めた紙ごみをもっと資源化することと、生ごみを資源化ということが、最大の課題になっている。ここの仕組みづくりをどこの自治体でも苦労されているようである。生ごみの場合は、リサイクルにまわすとコストが高くなり、難しい点もあるようであるが、紙ごみの場合は、きちんと分別をして、資源化のルートに回せば、コストが安くなるということもある。事業系の紙ごみの分別徹底については、例えば回収業者と協力しながら、地域別や業種別に回収の仕組みを自分達でつくるなど、色々なやり方があると思う。先ほど、半年では徹底するのは難しいという御意見もあったように、関係者が納得できるような形の仕組みにすることも重要であるが、分別の取組はしっかりと進めていく必要があるので、分別対象等の具体的な内容を詰めていきつつ、分別促進策自体は先に進めていくことが必要ではないかと思う。

家庭ごみの分別徹底に関しては、もっとしっかりとやれば、当然、資源化量は増えていくので、推進していった方がいいと思う。また、開封調査については、非常に関心が集まっていると感じるが、すぐに開封するものではなく、指導を繰り返しても守らないような、あまりにも悪質な方への最終手段だと思うので、分別促進策のプロセスを明確にして市民にきっちり伝え、心配をできるだけ減らすということが必要ではないかと思う。

また、罰則として過料を取っている自治体はあるが、そこまではやらずに、最後はみんな責任を持ちあうような形の制度となる必要があると思うので、どのくらい徹底した上でやるのかなど、みんなできちんと話し合い、みんなでごみを減らしていこうという方向での制度を作っていたらと思う

(佐野委員)

我々は事業ごみを出す側であるが、小売店といっても色々な業態があり、ごみの中身は色々異なる。例えば肉屋では、脂で汚れた段ボールなど色々なものがあり、これらを細かく分別するとなると困る部分もあるので、その辺りは配慮していただきたい。また、事務所から出るシュレッダーの紙は、バラけやすく分別が難しく、一度に多く排出しないものである。特に小さい店舗では、分別したものを一定期間保管することも課題であるので、その辺りも配慮していただきたい。

(吉田委員)

周知徹底について、その効果をどう測定するのかということであるが、例えば学生の理解がどれだけ進んでいるのかなど、この仕組みを作った上で、きちんとそれが利用されているか、その検証をやっていただくことは必要であると思う。できれば、フィジビリティスタディをきちんとやった上で、仕組みを運用するという流れが望ましいが、時間的にもそれは難しいと思うので、まずは認知度何%といったある程度の目標値を決めた上で、何らかの形で具体的にチェック公表するということが考えられるのではないかと思う。

罰則については、指導と勧告・命令の差がどれだけか、すなわち、どれだけペナルティのステージが上ってきたのか理解してもらわないと、指導効果も薄れてしまうのではないかと思うので、この辺りも周知徹底の一環として伝えていく必要があると思う。

(酒井部会長)

資料1の分別促進策は、この後議論させていただく資料2の答申案の一部になるものであり、より具体化するためにはどうするのか、事務局の考えを整理いただいているという側面があるので、いま決めなければならない部分と、時間をかけて詰めていかなければならない部分の切り分けをしっかりとっていくということも必要であると思う。

最終的にはそれを上手く反映させていくことが大事であると思っているので、事務局には柔軟な対応をお願いしたい。

(事務局)

家庭ごみのシール貼付の話であるが、今は年間1万2千件ほどシールを貼付して啓発しており、燃やすごみと資源ごみの割合は、だいたい2対8くらいという状況である。燃やすごみについては、例えば指定袋以外での排出や、大型ごみなどの排出してはならないものが入っている場合に、シールを貼付し、指導させていただいている。

また、開封調査の実施場所について質問があったが、定点で開封すると、その場が汚れることや、ご近所の方にも不審に思われてしまうことがあると思うので、これは定点ではなく、必要であれば一度まち美化事務所の方に持ち帰らせていただき、そこで開封調査をするというような形で考えている。

家庭ごみの雑がみ分別については、6月から全市展開ということで取り組みをさせていただいているが、その後の啓発について、現在では特にコミュニティ回収の拡大に努めており、今年の4月から7月の間で、実施団体数が、昨年度1年間の約1.5倍となる、約160団体増加している。市民しんぶんなどの広報物での啓発も必要なことではあるが、やはり直接地域に入り、雑がみの説明をさせていただくことも重要なので、コミュニティ回収の拡大も含め、雑がみについては継続して取組を進めているところである。この取組は本年6月から始まったばかりで、その後の展開が見えにくいところもあるかもしれないが、本市としては、家庭ごみ、事業ごみともに、啓発をしっかりと展開していきたいと思っている。

家庭ごみの分別促進策について、開封調査は最後の手段であり、そのプロセスをきっちり市民の皆さんに伝えていく必要があるという御意見をいただいたが、まさにそのとおりであると思う。まずは分別に関する啓発をしっかりとさせていただいた上で、分別ができていないごみ袋が定点に出されていたら、地域の方にその状況をお伝えし、啓発させていただく。それでも改善されない場合は、シール貼付といった啓発指導を繰り返させていただき、さらにそれでも改善できない場合の最終手段として、開封調査を考えている。

事業ごみの関係であるが、様々な業種がある中で、少し汚れている紙ごみはどうなるのかといった御意見に関しては、分別の対象としては、資源化が可能な雑がみも含めた紙ごみということで想定しており、汚れていたり、匂いが付いている紙ごみについては、分別していただなくても結構であるという形で、分かりやすい広報に努めていきたいと思っている。

効果の測定についても御意見をいただいたが、どうやって検証していくかという点は非常に難しいところではあるが、方法としては、本市では京都大学のお力添えをいただきながら家庭ごみの細組成調査を実施しているので、その中で紙ごみの組成割合を測定したり、

また、過去に実施した市民アンケート調査からは、分別されている方の割合が6割程度という結果も出ているので、再度アンケート調査を実施することにより、市民の意識の変化について把握することができるのではないかと考えている。また、量の変化については、あくまで推計数値にはなるが、細組成調査の結果から推計したり、コミュニティ回収による回収量の結果も得られるので、その辺りで量的な部分についても把握をしていきたいと思っている。

また、冒頭で新川委員から、収集運搬事業者の皆さんとの十分な調整ができていないという御意見をいただいたが、この点は酒井部会長からも御意見のあったとおり、しっかりと関係者と意見交換をさせていただきながら、取組の展開を考えていきたいと思っている。資料の5ページの今後の方向性のところにもお示ししているが、ある程度まとまった形で排出されているものに対して、積極的に指導していきたいと考えており、取っかかりとしては、雑がみを含め、このような紙ごみが多く排出されているというところに着目して、そこから啓発をさせていただこうと思っている。また同じく5ページの最後にお示しているが、今の状況を踏まえた上で、分別を促進するための仕組みに関して、関係事業者からの十分な意見を聴取させていただいた中で、指導等の具体的な実施手法をとりまとめていきたいと考えている。

最後に、次の資料2での議論にも関わるところであるが、飲食業界を代表して、日本フードサービス協会から意見書をいただいております。排出事業者に関しては、費用負担が必要であるということや、取組に関する様々な御意見をいただいたが、我々としては、今後の分別徹底策や、それに伴う条例化の部分で、排出事業者の状況も踏まえた上で検討させていただいている。また、どうすれば排出事業者が取り組みやすいのかということも、しっかりと意見聴取をさせていただき、支援策を含めて検討していきたいと考えている。

(新川委員)

現在でも、一般廃棄物収集運搬業の許可を持たない古紙回収業者が、紙ごみ以外のごみも混ぜて回収できるような営業を一部で行っていると聞いており、分別促進策により、そういう法令違反の事例が増える恐れがあるので、分別促進策を行うのであれば、きっちり摘発していただく覚悟を市は持っていただきたい。

また、家庭系の指導と事業系の搬入物検査との指導レベルにあまりにも差があり、不公平であると感じる。事業系の場合は、クリーンセンターで搬入物検査実施して、どこの事業所から出てきたものなのか特定されて指導されるが、家庭系の場合は、外側から少し袋を見て、まち美化事務所に持って帰るだけである。

前にも言ったが、事業ごみの分別が進まないのは、これまで1回で収集できていたものが、分別することによって数回に分けて収集しなければならず、余計にコストがかかってしまうという問題もあるためではないかと思う。出ず側の意識の問題もあるが、そういう基本的なことも課題としては残っている。

(酒井部会長)

今の資料の最後の方向性のところについては、もう少し検討が必要ではないかと思う。分別促進対象となる資源化可能な紙ごみの定義の明確化というところが、この資料の中だ

けでは、今後、進めていく上では少ししんどい気もするので、この点は、今後の作業として十分に検討していただくようお願いする。そのための手順についても、丁寧に詰めることが必要であると思うので、今後、関係者との調整の時間も含めて進めていただくということで、よろしく願います。紙ごみを含め、分別促進を前向きに進めていくということについては、この部会でほぼ合意いただいていると思うので、あとはその対象と手順の検討に十分な時間をかけ、調整していただきながら進めていただきたい。

(新川委員)

先ほど発言させていただいたところで1点、摘発が可能かどうかというところだけお答えいただきたい。

(事務局)

一般廃棄物の運搬に関しては、一般廃棄物収集運搬業の許可を行政から出されている事業者しか行うことができないが、専ら物である紙については、その許可がなくても収集運搬できるということになっている。先ほどの御意見にもあったような、専ら物として紙ごみを回収しているにも関わらず、紙ごみ以外のごみも混ぜて回収できるような営業を行っている事業者は、本市から指導させていただく対象となり、その先には摘発も含めた法的手段をとることが必要になってくる。

(新川委員)

そのようなケースは違反であるか。

(事務局)

古紙回収業者が一般廃棄物も一緒に収集するということについては、法令に違反する行為になるので、最終的には摘発も考えなければならないと思う。

(事務局)

家庭ごみについて、先ほど年間約1万2千枚のシール貼付を行っているという話をさせていただいたが、定点というのは、町内で決められている概ね10世帯程度からなっており、今でもそういうところを対象にお話しをさせていただいている。分別の指導については、ただシールを貼るだけで終わるものではなく、その状況を町内会長さんなどにお伝えし、どのような方法で啓発をしたらよいのか、相談をさせていただいているので、今後も引き続きそういった方法で周知をしていきたいと考えている。

2 答申(案)について

(事務局)

資料2(答申(案))に基づき説明

日本フードサービス協会からの意見書読み上げ

(吉田委員)

学生の環境のコンテストに参加したことがあるが、その中で共通するのは、やりがいを感じる活動、また皆がやりたくなるような活動というものであり、そういったものは参加者も増えるという傾向があるようである。条例の実効性を高めるためには、色々な広報の仕方があると思うが、いま流行っている「アイスバケツチャレンジ」のように、参加したくなるような仕組みにする必要があるのではないかと思う。環境についての基本的な部分については市民の皆さんにも賛成をしていただけたらと思うが、その中で、対象者の年代特性などを意識して、矜持に訴えかけていくメッセージも込めていただけたらと思う。

(崎田委員)

日本フードサービス協会からの御意見は、精神は分かるが、やり方に関してはそれぞれが自由に選択できるような形でという御意見であると思う。今後はどのようにやったら、どのような効果があるのかということ、業界と時間をかけて話し合ってもらい、具体的なところを作ってもらいたいと思う。

食品ロスの削減については、日本国内だけでなく、世界的に取組が始められており、EUの各国ではすでに食品ロス削減や生ごみの半減といった目標を立てて取り組んでいる。飢餓の国に支援している量よりも、食品ロスの方がはるかに多いことが大きな問題になってきており、それを踏まえた上で、やはり実際にやるときには参加しやすくなるということが非常に大事であると思っている。全国の事例でいうと、例えば和食屋さんで「温かいうちに召し上がってください」と一言加えてお出しするだけで、食べ残しの削減に繋がったということや、「宴会の最初と最後はしっかり食べる時間にしてください」ということを呼びかける自治体が増えてきているようである。実際にその呼びかけをやっている自治体の方の話を伺ったら、そのような取組をやると、皆が声をかけあって食べ切るという雰囲気も出てくるようで、そうやって皆で盛り上げていく方法も有効ではないかと思った。一方でお店の方にも話を伺うと、やはり食べ残しが減ると、片づけなども格段に楽になり、従業員の負担も減り、営業が上手くまわるようになったという話もされていた。実際にこのような取組が進むと、食材を大事にするだけでなく、他のプラスの面も出てくるので、飲食店の経営の部分にも繋がればよいと思う。

このように全ての人が工夫して取り組んでいけば、もっと資源を大事にできるのではないかと思う。そういう中で、2Rは具体的内容、効果が見えにくいので、みんなで考えようということと呼びかけ、最終的にみんなでそれをやろうということ、条例で担保していただくことにより、全国にも非常に刺激を与えることになるのではないかと思う。

ぜひ事業活動にとってもプラスになるイメージを与えられ、効果が見えるようにすることを意識できるような形の条例ができればと思うので、そのためにはどのような文言や内容にしたらいかが、考えていただきたい。

そこで具体的に2つだけ提案をさせていただくが、答申の目的に当たる部分に、例えば地域循環圏、いわゆる地域らしさとその資源特性に応じた地域循環を構築していくということが、今の新しい循環型社会形成推進基本計画の大きな部分となっているので、何かそういうところに触れていただくと、どのようなことを目指しているのかということが明確

に伝わるのではないかと思う。

2つ目は、16ページの報告義務のところであるが、事業者がどう報告するのかというところはすごく大事であると思うが、それを定量化するときには、環境省が作成した、CO2やごみ量から3Rの成果の見える化を図るツールがあるので、そのような新しい仕組みを、報告を受けた内容のとりまとめ時に活用していただければ、公表の際にも役に立つのではないかと思う。

(山川委員)

8ページの2R促進策の6つの重点化事項の並べ方について、現在はここの議論に出てきた順番に並んでいるが、ある程度の統一感をもって並べるという意味では、ものの流れに合わせる形で、現在3番目にある「ものづくり」を最初にもってきて、そこから販売と食、個別対象の順番で並べていただくのがよいのではないか。

2点目は確認であるが、16ページの報告義務の関係で、小売業者のチェーン店の定義に関する注釈のところ、特定食品関連事業者だけに報告を求めているということになっており、これは小売の間違いではないかと思ったが、これはこれでよいのか。

3点目であるが、20ページの留意すべき事項の個別指導のところ、高齢者やあるいは外国人、観光客といった、通常の分別指導対象として十分に考慮されない可能性がある人たちも対象にするということ、留意すべき事項として入れておくのはどうか。

また21ページのレジ袋有料化のところについて、例えば前回の関係事業者からの意見の中で、温かいものを出すときは難しいという話もあったが、ポジティブリスト方式ではないが原則的にはだめではあるが、削減不可能なものに関しては認めるといったような方法もあり得るのではないかと思った。必ずしもここに入れなくてもいいと思うが、そういうことも含めて、今後の拡大の際には御検討いただきたいと思う。

最後に、23ページの数値目標の食品ロス排出量であるが、これは結構難しい指標になりそうであると思ったので、可能性としては、食品ロス排出量又は食品廃棄物等排出量といったよう、1つだけに絞らない可能性も残しておいた頂いた方が、指標として報告していただきやすいと思うので、御検討いただければと思う。

(事務局)

まずは質問いただいた点について回答させていただく。16ページの小売店のチェーン店のところが、食品関連事業者だけになっているのではという点であるが、今の条例の中では、食品関連事業者という食品リサイクル法の対象となっている事業者だけに報告を求めており、そこを引用させていただいている形であるが、今後の新しい仕組みでは、食品関連事業者に限らない形で考えている。

また23ページの指標について、食品ロス排出量に、安全を見て食品廃棄物全体も含める方がよいのではないかと一言で御意見をいただいたが、できる限り食品ロスはなくすべきということに着目した指標を示すべきという意味合いで書かせていただいている。難しい場合は食品廃棄物ということになるかもしれないが、できるだけロスの部分をしっかりと把握して、目標にするように考えていく必要があるのではないかと一言で、ここは食品ロスに限定させていただいている。

レジ袋については、御提案いただいた方法も参考にさせていただき、進めさせていただきたいと思う。

2R促進策の重点項目の並びについては、部会長とも相談させていただき、相応しい並びを考えていく必要があるのではないかと考えている。

分別の留意事項に、外国人や高齢者の視点も必要ではないかという点であるが、前回御意見もいただいているので、今の答申案では分別のところではないが、他の部分に少し含みを持たせた内容を記載させていただいている。具体的には、9ページの啓発指導支援の「地域や世帯の特性に応じた分かりやすい広報啓発支援」というところで、ここに高齢者や外国人にも配慮するという意味で、世帯の特性ということを加えさせていただいている。分別のところの留意事項については、また検討させていただきたいと思う。

吉田委員からは、参加したくなる仕組みにする必要があるのではないかと御意見をいただいたが、ここは条例をつくって取組を進めていく中で、ぜひ色々な仕組みを考えていきたいと考えている。

崎田委員からは、目的に当たる部分に地域循環という視点も入れてはどうかという御意見をいただいたが、こちらについても、そういうことを意識した表現を加えていくことを検討したいと思う。また、報告義務のとりまとめに関して、環境省の作っておられるツールについても、今後活用を検討していきたいと思う。

(酒井部会長)

2R促進策の重点項目の順番については、山川委員からのご指摘のとおりであると思うので、そのような整理にさせていただきたいと思う。

これまで御意見をいただいているとおり、やはり参加型の仕組みやプラスのイメージを大切にしていくということは必要であると思うが、2R促進策については、概ねそのあたりは配慮した内容になっていると思う。

分別促進策についても同じ考え方に立つとすれば、8ページの「分別ルールの明確化、徹底、指導強化」といったところが、共汗の考えから少し離れたきついイメージに感じる。なので、そういった意味で、この共汗イメージを持たせるために、「分別ルールの明確化と、分別実施の徹底を目指した取組」といったニュアンスにしておくべきではないか。

こういう表現はこの後も出てくるが、同じように少し表現を和らげていただき、かつ、今後、分別ルールの合意に向けて、十分な時間をかけて議論をしていただくといったことも含めていただきたい。そうすると、19ページのシール貼付や開封調査、搬入物検査の内容を記載している「市による指導を強化」という部分も、「分別徹底への手順の明確化」といった表現にしてはどうか。

本日の前半の議論をもう少しより明確化して、今回の答申に反映させるためには、20ページの事業系の雑がみの部分の「ただし書き」について、「分別の対象とする雑がみを明確にした上で」という表現を加えていただく方がよいのではないかと考える。この辺りはまた事務局の方でも再度検討いただきながら、最終案にしたいと思う。

(崎田委員)

分別促進策の文言について、修正はしていただいても構わないが、分別を徹底していく

理由である「今後5年間で約10万トンもごみを減らしていかなければならない」という悲壮感が、市民の方、事業者の方にも分かっていたら必要があるのではないかと思う。

もっとしっかり分別を徹底していけるように、多くの市民に参加していただき、また事業者の声を入れながら、巻き込んでやっていくという、市民の皆さんもの考えも含め、みんな考えながらごみを分別して、減らしていけて、快適に暮らせるような街にしていこうというメッセージが伝わるようにしていくということが大事なのではないかと思う。

(新川委員)

事業系は非常に悲壮感と危機感を持っており、事業ごみに関しては何度も言うように、絞り切った雑巾をさらに絞るような状況である。組合員は排出事業者に対して、資源にまわせるものはまわしていただくようにということも啓発している。徹底されていないのは家庭系であり、分けるべきものが燃やすごみの中に多く排出されている状況も多いと思う。

(酒井部会長)

事業系は絞り切っていたがゆえに、今回2Rを前面に出していくということが大切になるのではないかと思う。崎田委員からも、宴会の場での取組など気付いていなかった具体的な事例を上げていただいたが、こういったものはある意味では事業系のごみに対して、2R対策でごみを減らそうということの非常にいいメッセージであると思う。こういったところを、事業者の方々だけをお願いするのではなく、全員参加型で、京都で推進していこうというメッセージは極めて重要な部分になってくると思うので、そこに京都市は踏み込んでいただき、今後のごみ減量施策に繋げていただきたいと思います。今のあたりの整理を上手く答申案に反映させていただきたい。

(新川委員)

9ページに持込ごみの民間リサイクル施設の誘導策を検討されたいとあるが、民間の施設も結構安いところが多いと思う。これはただ市民の方が持って来られるものを想定しているのか。

(事務局)

これは家庭系というよりは、事業系の話になる。京都市の場合は累進性で重量に応じて料金が高くなっていくが、搬入量によっては、民間の方が高い場合がある。今は木質ごみの4割くらいが民間のリサイクル施設に入っていると推計しているが、まだ半分以上がクリーンセンターに入ってきているという実態があるので、小口で入ってこられる事業者などをもう少し民間施設に誘導していく必要があるのではないかと考えている。手数料だけではなく、私どもの周知の仕方もあると思うので、そういうことも含めて検討していくことがこの部分になる。

(新川委員)

持込ごみの木質ごみのリサイクルの対象は、主として剪定枝だと思うので、その旨を追記していただきたい。

(酒井部会長)

本日いただいた御意見を踏まえ、私と事務局で調整の上、部会の答申(案)をとりまとめ、9月22日に開催を予定している審議会本会に報告するということがご了承いただきたい。部会員の皆様におかれては、本年6月2日の第1回部会から、本日の第3回部会までの約3箇月の期間、3回の審議に御協力いただき、御礼申し上げます。

ただ、この3箇月だけでこの先のことを書いてしまっているのかという御意見もあったかと思うが、これはご指摘のとおりと受け止めなければならない部分もあると思うので、この後の審議や次の展開等に関しては、何らかの形で部会員の皆様に報告を行い、意見を伺う機会は持っていただきたいと思うので、この点は事務局にもよろしく願います。

IV 閉会

(事務局)

ただいま部会長からもお話いただいたとおり、本日いただいた御意見を踏まえ、部会長と調整の上、部会の答申(案)をとりまとめ、次の審議会本会で御審議いただきたいと思う。加えて、今後、各委員の皆様方に意見をいただく機会を確保させていただき、まとめさせていただきたいと思う。その上で、10月には答申をいただきたいと考えているので、よろしく願います。

(山田局長挨拶)

本日は大変貴重な御意見を賜り、感謝申し上げます。

特に分別促進に向けての手順と、その明確化といった点については貴重な御意見をいただいた。また、参加型やプラスイメーシとなる仕組みを作り上げていく必要があるのではないかといただいた御意見もいただいた。まだ十分に固めきれていない部分については、残り少ない時間ではあるが、関係事業者の意見をしっかり聴取した上で、最終的には答申という形で、部会長と相談しながらまとめていきたいと思う。ごみの半減は喫緊の課題であるが、それに加えて、資源の更なる有効利用、あるいはビジネススタイル、ライフスタイル、暮らし方の見直しの1つの大きなきっかけづくりとなるような条例化を目指していきたいと思っている。これまででない、新たなステージに向けた御提言をこの部会でいただけたのではないかと、本当に感謝申し上げます。今後、2Rと分別を中心とした施策について、先ほども申し上げたように、関係事業者の皆様御意見を再度聴取しながら、まとめていきたいと思うので、よろしく願います。